

消費税増税、原発再稼働、
集团的自衛権行使——

安倍内閣の暴走許さないの声を

押し寄せる くらし破壊の大波

■消費税増税

続いて10%への増税が待ち構えています。
くらしの底が抜けてしまいます。

■年金削減

高齢者の悲鳴が上がっています。

■非正規雇用

安倍内閣がねらう労働者派遣法の改悪が通れば、派遣労働は無
期限・無制限に拡大され、「生涯ハケン」に。

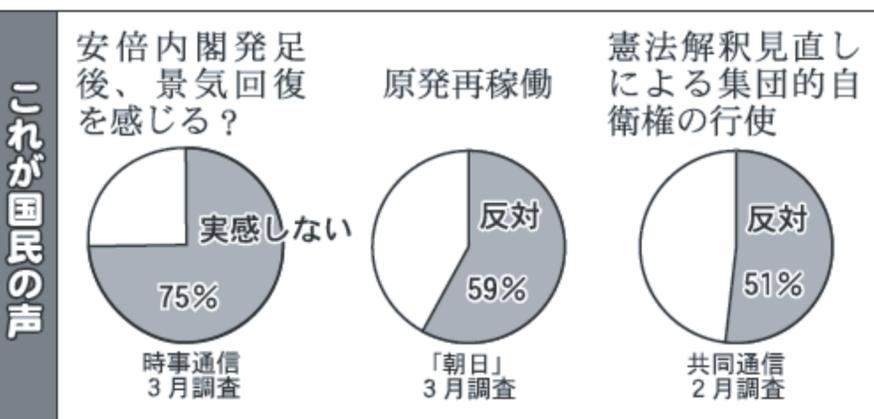
■介護保険の大改悪

安倍内閣が実施をもくろむ介護保険大改悪では「要支援者」向
け介護を市町村に丸投げ、特養ホーム入所者を原則、要介護3
以上に限定するなど——介護難民続出の恐るべき事態が。合わ
せて、医療制度も改悪しようとしています。



日本共産党に

安倍政権の暴走は、国民多数の声にそむいて
います。日本共産党は真正面から対決して、国
民の利益のためにがんばります。



憲法9条をなきものにして “戦争できる国づくり”

憲法のどこにも「集团的自衛権行使」を容認する条文はありません。
なのに、「政府の解釈」を無理やり変えて認めてしまおうという安
倍内閣。9条を空文化し、アメリカと一緒に世界で戦争する国をつ
くろうとしています。

地方選挙の結果は国政にも影響

1月、沖縄の名護市長選では、辺野古への米軍基地建設に反対す
る現職市長が再選。市民は、安倍内閣による新基地おしつけ計画を
きっぱり拒否しました。

3月の埼玉県議補選（川口市）では、定数2の選挙で日本共産党
候補が当選。2月の東京・日野市議選や町田市議選で、日本共産党
の候補者はいずれも全員当選。安倍内閣の暴走と正面から対決する
党への期待が広がっています。

このうねりを伊勢崎市でも加速すれば、国政を大きく動かすこ
とができます。

日本共産党と市民の力で くらし支えるあたたかい市政を

- 国保税（1世帯2万円）と介護保険料（1人1万円）の引き下げ。
- 小中学校全学年で30人以下学級、給食費無料化など子育て支援の充実。
- コミュニティバス路線の改善、デマンドバスの導入。
- 「まちなか商店リニューアル助成事業」の創設、中小企業振興基本条例の制定。
- 脱原発へ。再生可能エネルギーの市民利用を促進する制度の充実。
- 暮らしの安全へ、原発事故を想定した災害対策、防犯灯の抜本的増設、住宅耐震改修補助制度の改善。
- 米軍機の低空飛行訓練をやめさせる強力な働きかけ。
- TPP反対、地産地消の推進で、伊勢崎の農業を守る。雪害からの復興へ、従来の枠にとらわれない積極的な支援を。

財源は？ 伊勢崎市の年間予算は一般会計だけでも759億円（14年度当初予算）。財政指標は県内主要5市でもっともよい市です。優先順位をはっきりさせ無駄を省くことで、市民本位の財政運営ができます。また、基金としてためこんだお金は、緊急・切実な市民の願いを実現するために積極的に活用させます。

日本共産党 大地に根を張り市民とともに生きる

市議会議員

北島元雄

きたしま・もとお

